

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月15日

上場会社名 株式会社 カブコン
 コード番号 9697
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 大島 平治
 決算取締役会開催日 平成13年5月15日
 定時株主総会開催日 平成13年6月22日

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL(06)6920-3605
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	37,488	1.6	3,601	24.2	4,260	7.2
12年3月期	36,896	21.9	4,749	165.6	4,590	169.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2,749	35.1	50 10	46 32	4.4	3.8	11.4
12年3月期	4,236	203.5	118 36	107 34	8.5	4.2	12.4

(注) 期中平均株式数 13年3月期 54,883,259株 12年3月期 35,791,281株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	20 00	10 00	10 00	1,150	41.8	1.7
12年3月期	20 00	10 00	10 00	725	17.1	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	114,753	65,732	57.3	1,127 31
12年3月期	112,102	57,941	51.7	1,539 87

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 58,308,777株 12年3月期 37,627,444株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,500	1,400	800	10 00	-	-
通期	48,000	7,000	4,000	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 68円 60銭

(注) 平成13年4月1日から平成13年4月30日までの間の、転換社債の転換による602株を含めた株式数58,309,379株で算出しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]					
流 動 資 産	[52,785]	46.0	[50,217]	44.8	[2,568]
現 金 お よ び 預 金	18,382		22,975		4,592
受 取 手 形	1,150		380		769
売 掛 金	11,409		6,884		4,524
自 己 株 式	0		3		2
製 品	950		1,034		83
原 材 料	1,854		2,095		241
仕 掛 品	67		64		2
ゲ ー ム ソ フ ト 仕 掛 品	8,509		8,947		438
貯 蔵 品	133		186		52
映 画 製 作 品	1,409		1,525		115
前 渡 金	0		6		6
前 払 費 用	400		423		22
繰 延 税 金 資 産	542		268		274
短 期 貸 付 金	101		181		79
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	7,590		4,775		2,815
そ の 他	383		528		144
貸 倒 引 当 金	101		61		40
固 定 資 産	[61,967]	54.0	[61,885]	55.2	[82]
(有形固定資産)	(35,829)	31.2	(36,026)	32.1	(196)
建 物	6,549		6,843		294
構 築 物	485		550		64
機 械 装 置	22		31		9
車 両 運 搬 具	40		39		1
工 具 器 具 備 品	559		527		32
レ ン タ ル 機 器	600		709		109
ノ ー ム ー ン 機 器	2,054		1,803		250
土 地	25,516		25,516		-
建 設 仮 勘 定	-		2		2
(無形固定資産)	(801)	0.7	(85)	0.1	(715)
特 許 権	15		18		3
商 標 権	2		2		0
ソ フ ト ウ ェ ア	131		45		86
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	634		-		634
電 話 加 入 権	13		16		3
電 気 通 信 施 設 利 用 権	5		2		2
(投資その他の資産)	(25,336)	22.1	(25,773)	23.0	(436)
投 資 有 価 証 券	1,669		1,924		255
関 係 会 社 株 式	21,164		21,164		-
自 己 株 式	86		312		225
出 資 金	0		0		-
関 係 会 社 出 資 金	556		556		-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,895		5,955		60
破 産 債 権 更 生 債 権 等	1,756		1,774		17
長 期 前 払 費 用 産	148		436		287
繰 延 税 金 資 産	275		23		252
差 入 保 証 金	4,023		4,061		37
そ の 他	609		823		213
貸 倒 引 当 金	3,850		3,659		190
投 資 等 評 価 引 当 金	7,000		7,600		600
資 産 合 計	114,753	100.0	112,102	100.0	2,650

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]					
流動負債	[34,387]	30.0	[19,285]	17.2	[15,102]
支払手形	2,449		1,858		590
買掛金	2,046		1,784		261
短期借入金	10,006		11,240		1,234
1年以内償還予定の転換社債	14,261		-		14,261
未払金	1,901		2,374		472
未払費用	728		901		172
未払法人税等	1,805		71		1,734
前受金	101		30		70
預り金	83		49		33
賞与引当金	644		841		197
その他の	359		132		227
固定負債	[14,633]	12.7	[34,875]	31.1	[20,242]
転換社債	12,288		32,752		20,464
長期借入金	207		327		120
長期未払金	72		200		128
退職給与引当金	-		212		212
退職給付引当金	271		-		271
長期預り金	1,793		1,383		410
負債合計	49,021	42.7	54,161	48.3	5,140
[資本の部]					
資本金	[27,370]	23.9	[24,268]	21.7	[3,102]
資本準備金	[30,254]	26.3	[27,154]	24.2	[3,099]
利益準備金	[888]	0.8	[788]	0.7	[100]
その他の剰余金	[7,378]	6.4	[5,730]	5.1	[1,647]
任意積立金					
別途積立金	3,500		-		3,500
当期末処分利益	3,878		5,730		1,852
(うち当期純利益)	(2,749)		(4,236)		(1,486)
その他有価証券評価差額金	[159]	0.1	[-]	-	[159]
資本合計	65,732	57.3	57,941	51.7	7,790
負債および資本合計	114,753	100.0	112,102	100.0	2,650

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔平成12年 4月 1日〕 〔平成13年3月31日〕		前 期 〔平成11年 4月 1日〕 〔平成12年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	37,488	100.0	36,896	100.0	591
売 上 原 価	25,669	68.5	24,112	65.3	1,556
売 上 総 利 益	11,819	31.5	12,784	34.7	965
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	8,217	21.9	8,034	21.8	182
営 業 利 益	3,601	9.6	4,749	12.9	1,147
営 業 外 収 益	(1,133)	3.0	(811)	2.2	(321)
受 取 利 息	273		387		114
有 価 証 券 利 息	48		15		32
受 取 配 当 金	51		118		67
為 替 差 益	66		-		66
自 己 株 式 売 却 益	368		-		368
受 取 賃 貸 料	102		110		7
そ の 他	223		179		43
営 業 外 費 用	(474)	1.2	(971)	2.6	(496)
又 払 利 息 の よ り 割 引 料	-		176		176
支 払 利 息	160		-		160
社 債 利 息	254		339		85
為 替 差 損	-		152		152
そ の 他	59		302		243
経 常 利 益	4,260	11.4	4,590	12.5	329
特 別 利 益	(600)	1.6	(328)	0.9	(272)
固 定 資 産 売 却 益	0		8		7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		85		85
自 己 株 式 売 却 益	-		234		234
投 資 等 評 価 引 当 金 戻 入 益	600		-		600
特 別 損 失	(539)	1.5	(375)	1.0	(163)
固 定 資 産 売 却 損	3		0		3
固 定 資 産 除 却 損	112		258		146
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17		117		99
そ の 他 金 融 商 品 評 価 損	198		-		198
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	208		-		208
税 引 前 当 期 純 利 益	4,321	11.5	4,543	12.4	221
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,983	5.3	464	1.3	1,519
法 人 税 等 調 整 額	411	1.1	157	0.4	254
当 期 純 利 益	2,749	7.3	4,236	11.5	1,486
前 期 繰 越 利 益	1,753		1,747		6
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		133		133
中 間 配 当 額	567		351		216
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	56		35		21
当 期 未 処 分 利 益	3,878		5,730		1,852

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	増 減 (印 減)
当 期 未 処 分 利 益	3,878	5,730	1,852
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	64	43	20
配 当 金	582	374	208
	(1株につき 10円)	(1株につき 10円)	
役 員 賞 与 金	60	60	-
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(-)
別 途 積 立 金	1,500	3,500	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,672	1,753	81

(注)平成12年12月7日に567百万円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品..... 3 2 ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による低価法

映 画 製 作 品.....個別法による原価法

なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および建物附属設備	3 ~ 5 0 年
レンタル機器・アミューズメント施設機器	3 ~ 2 0 年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

- 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が5百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は5百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は102百万円少なく計上されております。

また、その他有価証券の評価差額 275百万円に係る税効果相当額 115百万円は、「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額 159百万円は、「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	[当 期]	[前 期]
1. 関係会社に対する債権		
売掛金	1,794 百万円	2,103 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	12,788 百万円	12,763 百万円
3. 保 証 債 務		
関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。		
CAPCOM U.S.A., INC.	96 百万円 (781 千米ドル)	149 百万円 (1,406 千米ドル)
株式会社カプトロン	0 百万円	3 百万円
4. 担保資産および対応債務		
担保資産 土地	6,007 百万円	6,007 百万円
対応債務 未経過リース料	1,800 百万円	1,800 百万円
対応債務 長期預り金	1,200 百万円	1,200 百万円
5. 株式の状況		
授權株式数	150,000,000 株	69,000,000 株
発行済株式総数	58,308,777 株	37,627,444 株
(注) 株式消却が行なわれた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
当期中の発行済株式数の増加内訳		
平成 12 年 5 月 19 日付		
株式分割による発行株式数	18,813,722 株	-
転換社債の転換 発行株式数	1,867,611 株	2,431,433 株
発行価額	6,203 百万円	12,114 百万円
資本組入額	3,102 百万円	6,056 百万円
6. 消費税等の取り扱い		
仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
7. 期末日満期手形の会計処理		
当期末日は金融機関の休業日であります。当期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しておりますので、影響はありません。		
なお、当期末日満期手形は次の通りであります。		
受取手形	31 百万円	- 百万円
支払手形	238 百万円	- 百万円
8. 配当制限		
商法第 290 条第 1 項第 5 号に規定する合計額	86 百万円	312 百万円

(損益計算書関係)

[当 期]

[前 期]

1. 関係会社との取引

受 取 利 息

259 百万円

371 百万円

そ の 他 の 営 業 外 収 益

149 百万円

89 百万円

2. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額

広 告 宣 伝 費

1,731 百万円

1,822 百万円

販 売 促 進 費

635 百万円

486 百万円

給 料 ・ 賞 与 等

1,271 百万円

1,422 百万円

賞 与 引 当 金 繰 入 額

163 百万円

271 百万円

退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額

- 百万円

9 百万円

退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額

39 百万円

- 百万円

貸 倒 引 当 金 繰 入 額

42 百万円

36 百万円

減 価 償 却 費

352 百万円

360 百万円

支 払 手 数 料

432 百万円

418 百万円

研 究 開 発 費

1,452 百万円

1,374 百万円

販 売 費 に 属 す る 費 用 の 割 合

33.4 %

32.1 %

一 般 管 理 費 に 属 す る 費 用 の 割 合

66.6 %

67.9 %

3. 研究開発費の総額

一 般 管 理 費 お よ び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費

1,452 百万円

1,390 百万円

4. 固定資産売却益の内訳

アミューズメント施設機器

0 百万円

8 百万円

5. 固定資産売却損の内訳

アミューズメント施設機器

3 百万円

0 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	250	127	123	250	85	165
工 具 器 具 備 品	2,293	1,225	1,068	3,227	1,981	1,245
アミューズメント 施 設 機 器	1,947	929	1,018	1,284	487	796
車両運搬具他	57	33	23	84	42	42
合 計	4,549	2,315	2,234	4,846	2,597	2,249

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
1 年 以 内	1,055 百万円	971 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>1,178 百万円</u>	<u>1,277 百万円</u>
合 計	2,234 百万円	2,249 百万円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	[当 期]	[前 期]
支 払 リ ー ス 料	1,169 百万円	1,211 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,169 百万円	1,211 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算出しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	[当 期]	[前 期]
1 年 以 内	546 百万円	546 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>2,428 百万円</u>	<u>2,974 百万円</u>
合 計	2,974 百万円	3,521 百万円

(有価証券関係)

(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

[流動資産]	[当 期]	[前 期]
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損損金不算入額	198 百万円	63 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	137 百万円	173 百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	39 百万円	25 百万円
未払事業税	164 百万円	- 百万円
その他	2 百万円	4 百万円
繰延税金資産合計	<u>542 百万円</u>	<u>268 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>542 百万円</u>	<u>268 百万円</u>
[固定資産]		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	13 百万円	- 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	- 百万円	13 百万円
新規取得土地等に係る利息の損金不算入額	- 百万円	9 百万円
その他有価証券評価差額	115 百万円	- 百万円
その他金融商品評価損損金不算入額	83 百万円	- 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	53 百万円	- 百万円
その他	8 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	<u>275 百万円</u>	<u>23 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>275 百万円</u>	<u>23 百万円</u>

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、当期 4,523 百万円、前期 4,670 百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	[当 期]	[前 期]
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
繰越欠損金当期利用額	- %	33.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	0.4 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	0.5 %
住民税等均等割	0.9 %	0.9 %
たな卸資産評価損認容額	-	3.4 %
投資等評価引当金	5.8 %	- %
その他	0.9 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4 %</u>	<u>6.8 %</u>

役員の変動（平成13年6月22日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役 小田 民雄（現 顧問）

取締役 北村 恭二（現 顧問）

（元 大阪証券取引所理事長）

取締役 堀 紘一（現 株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役社長）

（元 株式会社ボストンコンサルティンググループ 代表取締役社長）

（2）退任予定取締役

常務取締役 青木 隆（現 常務執行役員）

常務取締役 吉田 昌稔（現 常務執行役員）

常務取締役 船水 紀孝（現 常務執行役員）

経営と業務執行の役割を明確にするため、退任予定取締役は全員執行役員に専任致します。

（3）新任監査役候補

監査役（常勤） 山口 省二（現 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役）

監査役（常勤） 小西 繁男（現 執行役員 経理部長）

監査役 中山 好雄（現 中央三井信託銀行株式会社 顧問）

山口 省二 および 中山 好雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

（4）退任予定監査役

監査役（常勤） 河本 文朗

監査役 山本 鎮彦

監査役 門脇 精